

平成20年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

平成20年3月
総務部財政課

平成20年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況（総括表）

【平成20年3月 財政課】

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の計は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 社団法人沖縄県対米請求権事業協会	10			10				1
2 財団法人沖縄県私学教育振興会	153,428	93,428			60,000			1
3 財団法人亜熱帯総合研究所	60,539	56,252	4,287					1
4 財団法人沖縄県水源基金	110,000			110,000				1
5 旭橋都市再開発株式会社	1,419,102	1,419,102						2
6 財団法人おきなわ女性財団	117,054	8,024	109,030					2
7 財団法人沖縄県文化振興会	386,091	48,924	337,167					2
8 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	22,856	22,696	160					3
9 財団法人沖縄県セルフセンター	1,764	1,764						3
10 財団法人沖縄県老人クラブ連合会	20,068	17,984	2,084					3
11 財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	300		300					3
12 沖縄県漁業信用基金協会	15,225	14,225				1,000		3
13 財団法人沖縄県水産公社	32,424	15,240	17,184					4
14 社団法人沖縄県糖業振興協会	2,323,778	2,301,872		21,906				4
15 沖縄県土地改良事業団体連合会	167,980	167,980						4
16 財団法人沖縄県畜産振興基金公社	59,620	24,960	34,660					5
17 財団法人沖縄県農業開発公社	989,883	989,883					416,040	5
18 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	899,757	465,762	433,995					5
19 財団法人沖縄県産業振興公社	1,429,206	402,281	476,925		550,000		82,500	7
20 沖縄県信用保証協会	56,817	56,817					203,400	8
21 財団法人雇用開発推進機構	332,900	82,075	250,825					9
22 株式会社トロピカルテクノセンター	366,371	295,500	70,871					9

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の計は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
23 財団法人沖縄県建設技術センター	261,151		261,151					10
24 財団法人沖縄県公園・スポーツ振興協会	341,554		341,554					11
25 沖縄県住宅供給公社	988,420		985,194	3,226				11
26 沖縄県土地開発公社	9,140,842		9,136,877	3,965				11
27 沖縄都市モノレール株式会社	628,479		28,479		600,000			12
28 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団	191,459		191,459					12
29 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	1,069,371	937,883	37,723		93,765			12
30 財団法人国立劇場おきなわ運営財団	1,443		1,443					13
31 財団法人暴力団追放沖縄県民会議	6,613	6,613						14
31 団体	21,594,505	7,429,265	12,721,368	139,107	1,303,765	1,000	701,940	

【平成20年度当初予算において、予算計上(財政支援等)を行っていない公社等外郭団体】

- 1 財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団
- 2 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団
- 3 財団法人沖縄県看護学術振興財団
- 4 株式会社沖縄産業振興センター
- 5 久米島空港ターミナルビル株式会社
- 6 宮古空港ターミナル株式会社
- 7 那覇空港ビルディング株式会社
- 8 財団法人沖縄マリッジ・セイフティビューロー

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1 社団法人沖縄県対米請求権事業協会					10
基地関係業務費	基地対策課	対米請求権問題に係る公益目的の諸事業を行う沖縄県対米請求権事業協会の事業を支援する。	沖縄県対米請求権事業協会の会員(県知事及び41市町村長)に係る会費。	負担金	10
2 財団法人沖縄県私学教育振興会					153,428
私立学校等教育振興費	総務私学課	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業並びに融資あっせん事業を支援する。	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。 私立学校等の経営の安定を図るため、私立学校等の設置者に対する運営資金の融資を金融機関に斡旋する事業に要する資金を貸し付ける。	補助金 貸付金	93,428 60,000
3 財団法人亜熱帯総合研究所					60,539
1) 亜熱帯研究推進事業費	科学技術振興課	亜熱帯地域及びその周辺地域に特有の諸問題等に関する学術研究の振興を図るため、(財)亜熱帯総合研究所の運営等を支援する。	亜熱帯総合研究所の研究運営等に要する経費及び同研究所が実施する調査研究等に要する経費の一部に対し補助する。	補助金	56,252
2) 亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業	科学技術振興課	亜熱帯特性を有する微生物について体系的に整理を行うとともに、新たな機能性の解析や新種の微生物の探索などの研究を行い、データベース化を図る。	亜熱帯性気候にある沖縄地域の微生物の収集とその微生物の持つ機能性等を評価したデータベースの構築を委託する。	委託金	4,287
4 財団法人沖縄県水源基金					110,000
1) 水源林造成対策事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源林造成対策事業を支援する。	市町村が講ずる水源林造成対策に対して助成を行う水源林造成対策事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	2,719
2) 一般振興対策事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源林地域の一般振興対策事業を支援する。	市町村が講ずる水源林地域の一般振興対策事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	58,684
3) 特別振興対策事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源地域の整備事業を支援する。	市町村が講ずる水源地域の整備事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	5,069
4) 水源地域振興事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダムが建設された地域又は建設を行う地域において、市町村が講ずる水源地域の振興対策事業を支援する。	市町村が森林資源の造成及び水源地域振興を図るため、基金を設ける場合の助成について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	36,399
5) 水源地域活性化等事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、その他必要な基金事業を支援する。	水源地域活性化等事業に要する経費の助成について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	134

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
6) 水源地域対策費(事務局経費)	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、財団法人沖縄県水源基金の運営を支援する。	治水及び水資源の安定的確保を図る財団法人沖縄県水源基金の事務局経費を負担する。	負担金	6,995
5 旭橋都市再開発株式会社					1,419,102
モル-ル旭橋駅周辺地区再開発事業費	建築指導課	交通結節機能の強化及び老朽施設の建替により旭橋駅周辺の土地の高度利用、利便性の向上を図るため、県内初の民間発意、民間主導の市街地再開発事業を支援する。	旭橋都市再開発(株)に対し、調査設計費、土地整備費、共同施設整備費等の経費を補助する。	補助金	1,419,102
6 財団法人おきなわ女性財団					117,054
1) 男女共同参画行政推進費	平和・男女共同参画課	男女共同参画社会の実現を推進するため、男女共同参画にかかる広報啓発活動を支援する。	男女共同参画社会の実現を推進するための相談事業、啓発学習事業等に関する業務を委託する。	委託金	1,988
			男女共同参画社会の実現を推進するため、おきなわ女性財団の運営等に係る経費に対し補助する。	補助金	8,024
2) 男女共同参画センター事業費	平和・男女共同参画課	男女共同参画センター事業の委託	男女共同参画社会実現を目的として設立された沖縄県男女共同参画センターにおいて、その設立目的を達成するための講座や講演会、相談事業等のセンター事業実施を委託する。	委託金	35,592
3) DV(ドメスティックバイオレンス)対策事業	平和・男女共同参画課	社会問題となっているDV(配偶者等からの暴力)被害を防止するため、DVの問題点、防止対策に関する広報・啓発活動を支援する。	DV対策に関する研修会、講演会等に関する業務を委託する。	委託金	3,182
4) 日本語等指導者派遣事業	平和・男女共同参画課	米軍基地から派生する諸問題の解決の一環として、アメリカンに対する日本語等指導に関する事業を支援する。	アメリカンスクールに対する日本語等指導者の派遣に関する業務を委託する。	委託金	5,268
5) 男女共同参画センター指定管理料	平和・男女共同参画課	男女共同参画センターの指定管理者である(財)おきなわ女性財団に対する指定管理料。	男女共同参画センターの指定管理者である(財)おきなわ女性財団に対する指定管理料。	委託金	63,000
7 財団法人沖縄県文化振興会					386,091
1) 沖縄県文化振興会運営費	文化振興課	県民の主体的・創造的な文化活動を支援し、本県の文化の向上発展を図るため設立した(財)沖縄県文化振興会の活動を支援する。	(財)沖縄県文化振興会の運営に要する経費に対し補助する。	補助金	48,924
2) 公文書館指定管理費	総務私学課	本県の学術及び文化の振興に寄与するため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行させる。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(財)沖縄県文化振興会に対する指定管理料。	委託金	228,567
3) 史料編集事業費	文化課	本県の文化の振興と普及を図るため、歴代宝案及び新沖縄県史の編集・刊行に関する業務を支援する。	歴代宝案及び新沖縄県史の編集・刊行に関する業務を委託する。	委託金	98,056

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4) 琉球政府文書緊急保存措置事業	総務私学課	本県特有の貴重な歴史資料である琉球政府文書を後世に継承するため、劣化の著しい文書の修復等を行う業務を支援する。	緊急に措置が必要な琉球政府の文書の修復・保存等に関する業務を委託する。	委託金	10,544
8 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター					22,856
1) 生活衛生営業指導センター育成事業費	業務衛生課	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	22,322
2) 生活衛生関係営業振興事業	業務衛生課	生活衛生営業指導センターが実施する、生活衛生関係営業の振興や活性化を図るための事業を支援する。	生活衛生業界の振興を図るため、サービスの拡大、地域福祉の増進、人材育成等の事業に係る経費に対し補助する。	補助金	374
3) 生衛業育成指導事業費	業務衛生課	生活衛生関係営業者の振興を図るため、公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援する。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160
9 財団法人沖縄県セルブセンター					1,764
身体障害者等福祉団体助成事業費	障害保健福祉課	県内授産施設等の受注確保及び販路の拡張を図るとともに、県民の障害者に対する理解と障害者の社会参加を促進するため、授産施設等が生産する製品を常設展示販売する業務を支援する。	授産商品常設販売店運営事業に要する経費に対し補助する。	補助金	1,764
10 財団法人沖縄県老人クラブ連合会					20,068
社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ等活動推進員設置、健康づくり、老人スポーツ大会等の事業を支援する。	老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり支援事業、スポーツ大会、芸能大会等の事業に要する経費に対し補助する。 高齢者訪問支援活動推進事業に関する業務を委託する。	補助金 委託金	17,984 2,084
11 財団法人沖縄県保健医療福祉事業団					300
臓器移植推進事業費	健康増進課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を支援する。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	300
12 沖縄県漁業信用基金協会					15,225
1) 水産金融対策費	水産課	本県漁業の経営の安定と近代化を図るため、中小漁業融資保証法に基づき実施する債務保証事業を支援する。	保証事業の実施に要する経費の一部に対し補助する。	補助金	12,725
2) 保証基盤強化事業	水産課	協会の保証基盤の強化と安定を図ることにより、積極的な保証引受を促し、中小漁業者への資金融通の円滑化を図る。	保証基盤の強化のため第7次増資計画に基づく出資を行う。	出資金	1,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3) 漁業運転資金融通円滑化事業	水産課	運転資金等に係る特別準備金の積立費用に充てるための資金を補助することで、協会の財務の改善を促進し、運転資金等の債務保証事業を支援する。	代位弁済が生じた場合に必要特別準備金への積立費用の一部を補助する。	補助金	1,500
13 財団法人沖縄県水産公社					32,424
1) 糸満漁港利用推進事業	水産課	本県水産業の健全な発展と漁業者の生活・福利の向上を図るため、漁業の生産振興を図る各種事業を支援する。	本県水産業の生産・流通・加工の拠点港として位置づけられた糸満漁港の利活用を推進する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	15,240
2) 漁港管理事業費	漁港漁場課	本県水産業の振興を図るため、主に県外漁船が利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を支援する。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	17,184
14 社団法人沖縄県糖業振興協会					2,323,778
1) 分みつ糖振興対策支援事業	糖業農産課	分みつ糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に気象災害対策や合理化対策などに必要な支援措置を行う。	補助金	1,296,000
2) 含みつ糖振興対策事業	糖業農産課	離島地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含みつ糖製造事業者に対し、経営安定を図るための資金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	978,569
3) さとうきび品質取引緊急対策事業	糖業農産課	さとうきび作農家及び甘しゃ糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため実施する品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	27,303
4) さとうきび増産対策事業	糖業農産課	さとうきび作農家の農業所得の確保と甘しゃ糖企業の経営安定を図るため、製糖工場の原料集荷区域を基本に整備した17地区の糖業振興会等が行う生産対策等の事業を支援する。	各地区の糖業振興会等が実施する生産コストの低減、増産対策に要する経費を負担する。	負担金	21,906
15 沖縄県土地改良事業団体連合会					167,980
1) 農村総合整備計画費 (農村総合整備推進事業)	村づくり 計画課	土地改良事業の多様化、技術の向上に伴い、これに携わる市町村及び土地改良区職員への各種技術の開発普及及び指導等を行う事業を支援する。	各種土地改良事業の調査設計並びに実施に付する技術の開発普及及び指導に関する業務に対し補助する。	補助金	7,000
2) 農村総合整備計画費 (農業集落排水機能維持適正化事業)	村づくり 計画課	農業集落排水施設の機能の保持に資するため、施設の現状を調査・診断する農業集落排水施設機能適正化事業を支援する。	農業集落排水施設の更新又は改造の要否、工法等についての調査・診断を行う事業の経費に対し補助する。	補助金	850
3) 土地改良調査計画費	村づくり 計画課	土地改良事業を希望する地区での事業実施に向けた調査計画のため、土地改良事業団体連合会の事業を支援する。	団体営土地改良事業が行われる予定地域における調査測量及び土地改良事業計画と全体実施設計に要する経費を補助する。	補助金	120,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4) 土地改良事業推進指導費 (農地水利課)	農地水利課	土地改良事業を円滑に行うため、県土地改良事業団体連合会の事業運営等を支援する。	土地改良施設管理指導事業・土地改良換地等促進事業・土地改良相談事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費に対し補助する。	補助金	35,388
5) 土地改良区育成支援事業費 (担い手育成支援事業)	村づくり 計画課	農家の土地改良事業の負担金軽減を図るため、効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農用地の集積を達成した土地改良区を支援する。	農家負担の軽減のため、担い手への農用地の集積を達成した土地改良区への助成に要する経費に対し補助する。	補助金	4,742
16 財団法人沖縄県畜産振興基金公社					59,620
1) 地域肉豚生産安定基金造成事業	畜産課	本県畜産業の振興を図るため、地域肉豚生産安定基金造成事業を支援する。	価格差補てん事業である地域肉豚生産安定基金造成事業の一部に対して補助する。	補助金	24,960
2) 肉用牛群改良基地育成事業費	畜産課	優良な種雄牛及び繁殖雌牛を作出するための、肉用牛改良事業の計画的かつ効率的な実施を支援する。	八重山牧場の運営、管理及び肉用牛振興に要する業務を委託する。	委託金	34,660
17 財団法人沖縄県農業開発公社					989,883
1) 農地保有合理化促進対策事業費 (農地保有合理化促進事業費)	農政経済課	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地保有合理化法人である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、又は借入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸付る事業を行う経費に対し補助する。	補助金	21,574
2) 農地保有合理化促進対策事業費 (農地保有合理化緊急売買促進事業)	農政経済課	農地保有合理化法人が保有する農地を担い手が円滑に取得できるよう、担い手の取得価格の適正化を図り、担い手への農地利用集積を加速化する。	同公社が保有する農地の取得価格と売渡価格の差額に対し、緊急的に助成する。	補助金	21,689
3) 農地保有合理化促進対策事業費 (都道府県農業公社推進体制強化事業助成費)	農政経済課	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これら農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農地保有合理化法人の機能強化を図るための事業を支援する。	(社)全国農地保有合理化協会から支援を受けて実施する農地保有合理化事業に係る業務運営体制の整備強化等に要する経費の一部を補助する。	補助金	3,371
4) 農地保有合理化促進対策事業費 (運営費)	農政経済課	本県農業の振興と経営の安定を図るため、農業開発公社の運営業務を支援する。	県から派遣している職員に対する人件費を補助する。	補助金	21,666
5) 農地保有合理化事業等損失補償費	農政経済課	農地保有合理化事業等を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	農地保有合理化事業等を行うため、金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(416,040)
6) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	921,583
18 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー					899,757
1) 観光振興事業費	観光振興課	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	2,890

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2) 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光企画課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所、那覇空港観光案内所及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	128,509
3) 沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費	観光企画課	本県経済の支柱である観光産業の振興に資するため、観光行政の補完的役割、観光施策の実施機関、観光振興の中核機関等となっている沖縄観光コンベンションビューローの健全育成を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの本社の管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	205,650
4) めんそーれ沖縄県民運動推進事業費	観光振興課	観光地や地域における清掃、観光客の歓迎ムードの演出などのソフト面での受入体制の整備を図るため、「めんそーれ沖縄県民運動」の推進に関する業務を支援する。	県民の観光意識の高揚、観光の日及び観光週間内事業の実施など「めんそーれ沖縄県民運動」に関する業務を委託する。	委託金	1,480
5) ちゅら島観光地形成推進事業費	観光振興課	「質の高い観光リゾート地」の形成に向けた地域主導型の受け入れ体制の強化を図るための事業を支援する。	地域主導型の受け入れ体制を強化するため、観光立県の啓蒙を図るほか、地域観光協会やNPO等が実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	31,394
6) 観光誘致対策事業費	観光振興課	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託するほか、市町村等が実施する地域イベントに対し補助する。	委託金 補助金	156,978 12,193
7) 万国津梁館管理運営費	観光振興課	国内及び国外からの各種コンベンションに供する万国津梁館の管理・運営等に関する業務を支援する。	万国津梁館の管理・運営等に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	89,881
8) 沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	観光振興課	コンベンションの振興を図るため、国際会議をはじめ全国規模の集会、大会等多種・多様なコンベンション活動に供する沖縄コンベンションセンターの管理及び運営に関する業務を支援する。	沖縄コンベンションセンターの管理・運営に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	108,321
9) コンベンション振興対策事業費	観光振興課	国際コンベンションの振興を図るため、各種コンベンションの誘致及び国際交流等の促進に関する業務を支援する。	国際会議等各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致及び支援活動に関する業務を委託するほか、誘致に要する経費に対し補助する。	委託金 補助金	7,000 4,000
10) フィルムオフィス推進事業	観光振興課	観光地として高い優位性をより効果的に活用し、観光客の誘致を推進するため、フィルムオフィス活動を支援する。	映画やテレビ番組等の撮影誘致・支援を映画やテレビ等の撮影の誘致・支援を行う沖縄フィルムオフィスの管理運営に要する経費を補助する。	補助金	14,187
11) 戦略特化型観光客誘致重点事業	観光振興課	「ビジットおきなわ計画」における誘客の重点項目に基づき、入域観光客数の増加と県内消費額を高めるための戦略的・重点的な誘客施策の展開を図る。	入域観光客増加の為の新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に関する業務を委託する。	委託金	55,324
12) 国際観光地プロモーションモデル事業(国庫間接補助)	観光振興課	沖縄への来訪が期待される東アジア諸国の国際観光市場の動向等を調査するとともに、沖縄の自然環境、文化等の観光資源を活用する方策、効果的なプロモーション戦略のモデル構築等を図る。	海外重点地域における市場調査等を実施し、国際観光地としての効果的な情報発信・海外マーケットのニーズにあった旅行商品の造成支援に要する経費を補助する。	補助金	66,939
13) 公園管理費(海軍壕公園)	都市計画・モ ノルール課	公園緑地及びスポーツレクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営公園の維持管理に関する業務を支援する。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	15,011

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
19 財団法人沖縄県産業振興公社					1,429,206
1) 産業振興公社運営費	産業政策課	本県の商工業の生産技術の向上及び経営の合理化等を促進するため、組織及び執行体制の強化を図り、産業振興に必要な総合調整を行う事業を支援する。	商工施策の推進を担う産業振興公社の管理運営経費に対する補助並びに運営基盤強化に必要な資金を貸し付ける。	補助金 貸付金	190,075 50,000
2) 中小企業新事業創出総合支援事業	新産業振興課	経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など、前向きな企業活動をワンストップで支援する。 新事業創出体制(プラットフォーム)を活用して地域資源を発掘する。	中小企業支援センターを中心として実施する、窓口相談、事業可能性評価、専門家派遣等に要する経費を補助する。	補助金	67,219
3) 中心市街地活性化支援事業	商工振興課	中心市街地における中小商業の活性化のため、中心市街地活性化協議会等の行う事業を支援する中心市街地活性化事業に関する業務を支援する。	中心市街地活性化協議会等の行う各種ソフト事業(コンセンサス形成事業、広域ソフト事業、テナントミックス管理事業、事業設計・調査・システム開発事業)に対し、公社の管理する中心市街地活性化基金の運用益と同額を補助する。	補助金	2,113
4) 海外事務所運営事業費	産業政策課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進する。	台北、福州、上海、香港事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。 台北、福州、上海、香港事務所の海外事業及びこれらと連携した国内事業を委託する。 福建・沖縄友好会館運営に関する業務を委託する。	補助金 委託金 委託金	72,106 21,773 1,486
5) 福建・沖縄友好交流歴史展覧館委託事業	文化課	福建・沖縄友好会館内の歴史展覧館の管理運営を行う。	福建・沖縄友好会館内の歴史展覧館の管理運営に関する業務を委託する。	委託金	579
6) 貸付業務運営費	経営金融課	中小企業者の設備導入に係る貸付企業の債権管理を強化する。	中小企業者への設備導入に係る貸付企業の債権管理に関する業務を委託する。	委託金	3,318
7) 小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	経営金融課	小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のため、設備貸与事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る設備貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	50,000 (15,000)
8) 機械類貸与制度原資貸付事業費	経営金融課	中小企業者等の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	450,000 (67,500)

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
9)近代化制度促進事業費	経営金融課	原油高騰対策のための、機械類貸与事業における損料補給支援を行う。	機械類貸与事業を利用して省エネ設備を導入し、コスト削減を目指す中小企業等の損料負担を軽減するため、公社に対して損料引き下げ分の補助を行う。	補助金	4,000
10)ベンチャー育成支援事業	新産業振興課	地域の起業化支援能力を向上し、沖縄全体でベンチャーが起業しやすい環境づくりを推進する。	産業振興公社のノウハウを生かし、支援施設を有する市町村と連携してベンチャーや新規事業創出のための支援を行う。	委託金	22,664
11)バイオベンチャー企業研究開発支援事業	新産業振興課	発展可能性の高いバイオベンチャー企業の立地を促進する。	バイオベンチャー企業研究開発支援事業の実施に係る研究補助費及び事務関係経費に対し補助する。	補助金	66,768
12)沖縄イノベーション創出事業	新産業振興課	本県における地域イノベーションの創出に資する産学官共同研究を支援する。	沖縄イノベーション創出事業の実施に係る研究開発費及び事務関係経費に対して補助する。	委託金	403,818
13)特別自由貿易地域創・操業支援事業	企業立地推進課	特別自由貿易地域における創業及び操業支援を行う。	立地企業及び立地を予定している企業に対する創・操業支援及び地域の管理・活性化に資する業務を委託する。	委託金	13,806
14)建設業活性化相談支援業務受託事業	土木企画課	建設事業者の経営改善や新分野進出等の相談業務を行う。	県内建設業者の企業活性化に向けた取り組みを総合的に支援するための各種相談対応や情報提供を行う業務を委託する。	委託金	9,481
20 沖縄県信用保証協会					56,817
1)県単融資事業費	経営金融課	中小企業の金融の円滑化に資するため、小規模企業対策資金等の県単融資事業に関する業務を支援する。	中小企業の負担軽減を図るため、保証料引き下げに要する経費を補助する。	補助金	56,817
2)信用保証協会育成貸付事業費	経営金融課	通常の金融支援により難い資金(小規模企業対策資金等6資金)について保証協会の積極的な保証を図るため、保証協会に対し損失補償を行うことで、これら資金の融資支援を行う。	ベンチャー支援資金に係る損失補償を行う。 産業振興資金(企業立地推進貸付)に係る損失補償を行う。 創業者支援資金に係る損失補償を行う。 小規模企業対策資金に係る損失補償を行う。 中小企業セーフティネット資金に係る損失補償を行う。 小口零細企業資金に係る損失補償を行う。 新事業分野進出資金に係る損失補償を行う。 原油高騰対策支援資金に係る損失補償を行う。	損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償 損失補償	(8,640) (19,800) (24,000) (46,800) (21,600) (39,000) (23,760) (19,800)

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
21 財団法人雇用開発推進機構					332,900
1)雇用開発推進事業費	雇用労政課	本県の厳しい雇用情勢の改善を図るため、雇用開発推進機構が実施する雇用開発、人材育成に係る事業を支援する。	各種雇用開発、人材育成に係る事業を実施する雇用開発推進機構の管理・運営に関する経費に対し補助する。	補助金	53,528
2)コールセンターエントリー人材育成事業	雇用労政課	求職者を対象に、座学研修、コールセンター職場体験、PC実習講座を行い、民間コールセンター向けの即戦力の人材を育成する。	民間コールセンター向けの人材育成事業に係る業務を委託する。	委託金	32,300
3)コールセンター人材育成産学官連携事業	雇用労政課	コールセンターオペレータの人材育成を民間企業に引き継ぐためのモデル講座や講師養成講座を実施し、併せて資格制度の導入、周知イベントやセミナーを実施することにより、業界へ安定的に人材を供給できる体制を構築する。	民間コールセンターへ安定的に人材を供給する体制構築に係る業務を委託する。	委託金	58,420
4)若年者総合雇用支援事業	雇用労政課	新規学卒者等若年者の雇用情勢の改善を図るため、職業観の形成等人材育成から就職までを一貫して支援する。	沖縄県キャリアセンターを運営し、若年者の就職支援を行う業務を補助する。 若年者の就職支援を行う業務を委託する費用	補助金 委託金	28,547 63,815
5)核世代再チャレンジ雇用支援事業	雇用労政課	35～44歳までの核世代の求職者を試行雇用した企業に奨励金を支給するとともに、求職者への就労支援セミナー、合同企業説明会等を開催する	奨励金の支給業務、就労支援セミナー、合同就職説明会の開催を委託する。	委託金	86,908
6)インターンシップ拡大強化事業(沖縄若年者就職意識啓発事業)	雇用労政課	大学生等(高校生除く)を県外の企業にインターンシップ派遣し、感慨就職の意識啓発を図る。	大学生等を県外の企業にインターンシップ派遣する業務を委託する。	委託金	9,382
22 株式会社トロピカルテクノセンター					366,371
1)産業振興基金事業費	産業政策課	本県の産業振興を図るために実施する地域産業技術活性化・高度化支援事業等を支援する。	技術・情報基盤整備事業等に要する経費に対し、産業振興基金で定める補助率の範囲内で事業費相当額を補助する。	補助金	12,000
2)沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業	新産業振興課	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの運営・管理に必要な経費を措置し、同センターを効率的・効果的に運営する。	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの指定管理者である(株)トロピカルテクノセンターへの指定管理料。	委託金	39,941
3)通信コスト低減化支援事業	情報産業振興課	県外の情報通信関連企業の県内誘致を推進し、県内雇用の拡大及び関連産業の振興・集積を図るため、本県を拠点とする情報通信関連企業が行う沖縄～本土間の通信回線を利用した事業に対し、低価格の通信回線を提供する事業を支援する。	(株)トロピカルテクノセンターが、通信回線の利用企業に対し安価で回線を提供する経費に対し補助する。	補助金	283,500
4)電子自治体推進事業費 ネットワーク整備費	情報政策課	本県のCoral21ネットワークシステムの運営のために、(株)トロピカルテクノセンターの持つ情報関連の技術を活用する。	Coral21ネットワークの管理業務を委託する。	委託金	30,930

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
23 財団法人沖縄県建設技術センター					261,151
1)建設資材品質試験管理費	技術管理課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務を委託する。	委託金	111,735
2)道路橋りょう調査費	道路街路課	定時走行性の確保、計画的かつ効率的な道路輸送を図るため、県管理の国道の旅行速度調査に関する業務を支援する。	沖縄県全域の県管理国道の旅行速度調査に関する業務を委託する。	委託金	1,000
3)道路管理費	道路街路課	工事竣工図面マイクロフィルムの保管料	工事竣工図面マイクロフィルムの保管を委託する	委託金	594
4)道路橋りょう調査費	道路管理課	安全で快適な道路交通の確保を図るため、調査・設計に関する業務を支援する。	道路施設現況調査作成及び道路防災カルテ作成に関する業務を委託する。	委託金	11,655
5)道路台帳整備費	道路管理課	道路台帳の整備を行うため、道路台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	道路台帳整備指導監督に関する業務を委託する。	委託金	8,723
6)中小河川改修事業費	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	県単河川改修事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	36,000
7)河川調査費	河川課	全河川における準備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている業務を支援する。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	3,750
8)倉敷ダム管理運営費	河川課	ダムの安全管理に資するため、管理に関する業務を支援する。	ダム管理補助に関する業務を委託する。	委託金	13,797
9)中城湾港マリン・タウン土地造成事業	港湾課	中城湾港マリン・タウン土地造成事業に関する業務を支援する。	中城湾港マリン・タウン土地造成事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	17,115
10)港湾改修費	港湾課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する事業を支援する。	港湾事業に関して施工管理業務を委託する。	委託金	17,300
11)リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術管理課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務を支援する。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会等の業務運営費用である。	委託金	10,982
12)新石垣空港建設事業	新石垣空港課	新石垣空港建設事業に関する業務を支援する。	新石垣空港建設事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	28,500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
24 財団法人沖縄県公園・スポーツ振興協会					341,554
1) 公園管理費	都市計画・モノレール課	公園緑地及びスポーツ・レクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営公園の維持管理に関する業務を支援する。	沖縄県総合運動公園の維持管理業務の指定管理者である(財)沖縄県公園・スポーツ振興協会に対する指定管理料。	委託金	339,962
2) 緑化推進事業	都市計画・モノレール課	都市緑化推進の普及啓発を行うとともに、公園の利用促進を図るため支援する。	春の緑化推進運動及び都市緑化月間(10月)の各行事の実施に関する業務を委託する。	委託金	1,592
25 沖縄県住宅供給公社					988,420
1) 県営住宅管理費	住宅課	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に対する指定管理料及び修繕委託料。	委託金	977,398
2) 住宅企画費	住宅課	中堅所得者及び高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	3,893
	住宅課	住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図るため、相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援する。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	3,903
3) 地方職員共済組合事業費	住宅課	地方職員共済組合が行う長期給付及び組合の事務に関する業務を支援する。	地方職員共済組合事業の長期給付及び組合の事務に要する経費の一部を負担する。	負担金	3,226
26 沖縄県土地開発公社					9,140,842
1) 公共国道交通円滑化事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	265,290
2) 公共地方道地域連携事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	744,215
3) 公共地方道アクセス強化事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	397,600
4) 公共地方道交通円滑化事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,369,270
5) 緊急地方道路整備事業費(補助)道路	道路街路課	緊急地方道整備事業の円滑な推進を図るため、公共用地の取得に関する業務を行う。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	16,800

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

(単位:千円)

は、指定管理者制度に係る委託料

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
6)緊急地方道路整備事業費(単独)道路	道路街路課	緊急地方道整備事業の円滑な推進を図るため、公共用地の取得に関する業務を行う。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	4,200
7)交通円滑化街路事業費	道路街路課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	5,937,280
8)中小河川改修事業費	河川課	河川改修事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	中小河川改修事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	200,000
9)新石垣空港整備事業費	新石垣空港課	新石垣空港整備事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	新石垣空港整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	202,222
10)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合に加入している公社職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	3,965
27 沖縄都市モノレール株式会社					628,479
1)モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	那覇市内の交通渋滞を緩和し、公共交通サービスの向上に資するとともに、沿線地域の開発促進や観光客の利便性の向上を図るため、定時・定速かつ輸送効率の高いモノレール事業に係る関連施設の維持業務を支援する。	沖縄都市モノレールの駅舎へアプローチする階段、エスカレーター、エレベーター等の維持管理を委託する。	委託金	28,479
2)沖縄都市モノレール財政支援事業	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に対し、沖縄県道路整備・都市モノレール建設基金を原資とした長期無利子貸付を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、沖縄県道路整備・都市モノレール建設基金を原資とした長期無利子貸付を実施する。	貸付金	600,000
28 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団					191,459
1)公園管理費	都市計画・モノレール課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城址周辺の園路、植栽及び首里社館等の県営首里城公園の維持管理に係る指定管理者である(財)海洋博覧会記念公園管理財団に対する指定管理料。	委託金	175,712
2)首里城公園史跡等管理業務費	文化課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	15,747
29 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団					1,069,371
1)人材育成補助事業費	県立学校教育課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するために、財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援する。	奨学事業、留学事業を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費及び語学センターの運営費に対し補助する。	補助金	164,543

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2) 沖縄県国際交流・人材育成財団運営補助事業	交流推進課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	国際交流・協力事業を実施するために必要な経費(派遣職員等の人件費)について補助する。	補助金	45,474
3) 農業移住者等援護事業	交流推進課	県出身の海外農業移住者への援護活動を行うため、営農資金援助業務を支援する。	営農資金援助事業に係る海外農業移住者等に対する営農援助資金の利子補給に要する経費に対し補助する。	補助金	98
4) 海外移住者子弟留学生受入事業	交流推進課	移住先国と沖縄県との友好親善を図るため、県出身移住者の子弟を県内大学で就学させ、出身国の発展に寄与する人材を育成する事業を支援する。	海外移住者子弟留学生の受け入れに関する業務を委託する。	委託金	14,519
5) アジア諸国等海外留学生受入事業	交流推進課	アジア諸国と沖縄県との国際交流を推進するため、アジア諸国の優秀な人材を県内大学で修学させることで出身国の振興に貢献する人材育成事業を支援する。	アジア諸国等からの留学生の受入に関する業務を委託する。	委託金	5,501
6) 留学生奨学金給付事業	交流推進課	県内在住の私費留学生に奨学金を交付し、生活を支援するとともに、出身国と本県の人的ネットワーク形成に寄与する事業を支援する。	私費留学生への奨学金の交付に関する業務を委託する。	委託金	2,192
7) 留学支援事業	県立学校教育課	国際化社会で活躍できる人材を育成するため、高校生国外留学や国外の大学への留学等を支援する。	県内高校生の国外派遣に関する業務を委託する。	委託金	13,446
			国外の大学等への派遣留学生に対し奨学金給付を行うための経費、専門高校生の国外研修に要する経費等を補助する。	補助金	39,587
			国外の大学等への派遣留学生に対し奨学金貸与を行うための原資を貸し付ける。	貸付金	24,600
8) ウチナー民間大使活動助成金給付事業	交流推進課	沖縄県が認証する「新ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動範囲において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対して活動助成金を交付することにより、本県と世界各国地域の人的ネットワークの拡充強化を図る。	新ウチナー民間大使への活動助成金給付に関する事務を委託する。	委託金	1,655
9) ホストファミリーバンク推進事業	交流推進課	海外の県系人子弟及び沖縄の若い世代間のホームステイを通じた相互交流を推進し、「ウチナーネットワーク」を担う次世代を育成する事業を支援する。	ホストファミリーバンク推進事業に関する事務を委託する。	委託金	410
10) 奨学関係事業費	県立学校教育課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するため、大学生等への奨学金貸与を支援する。	大学生等への奨学金貸与に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	69,165
11) 高等学校等育英奨学事業	県立学校教育課	高校生等への奨学金貸与と事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(旧日本育英会からの移管事業)	高校生等への奨学金貸与と事業に要する経費を補助する。	補助金	658,949
12) 高等学校奨学事業	県立学校教育課	高校生等への奨学金貸与と事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(県単独事業)	高校生等への奨学金貸与と事業に要する経費を補助する。	補助金	27,732

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成20年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
13) 沖縄・ハワイ協力推進事業	科学技術振興課	小淵沖縄教育研究プログラムに係る留学助成、研究助成事業を支援する。	派遣人材の発掘や、事業の広報活動に必要な経費に対し補助する。	補助金	1,500
30 財団法人国立劇場おきなわ運営財団					1,443
組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業費	文化課	組踊等沖縄伝統芸能の普及啓発を図るとともに、若手実演家の育成を図るための事業を支援する。	「児童生徒の組踊鑑賞会」の制作及び上演業務を委託する。	委託金	1,443
31 財団法人暴力団追放沖縄県民会議					6,613
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	暴力団対策課	安全で住み良い沖縄県の実現を図るため、暴力団員による違法又は不当行為の防止のための広報活動、相談業務、被害者の救援・救済活動等に関する業務を支援する。	暴力団員等からの被害防止のため、県民に対し実施する広報啓発活動、暴力相談、不当要求情報管理機関援助活動及び少年に対する暴力団の影響を排除する活動等の事業に要する経費に対し補助する。	補助金	6,613